AMCoR
Asahikawa Medical University Repository http://amcor.asahikawa-med.ac.jp/

北海道地域福祉研究 (2016.3) 2015年(第19巻):97-105.

都市部の過疎地域における住民ニーズ調査(第1報)－子育て環境の満足度と定住意向－

栗田 克実, 塩川 幸子, 藤井 智子

論文

都市部の過疎地域における住民ニーズ調査（第１報）
－子育て環境の満足度と定住意向－

栗田　克実（旭川大学保健福祉学部コミュニティ福祉学科）
塩川　幸子（旭川医科大学医学部看護学科）
藤井　智子（旭川医科大学医学部看護学科）

要旨

本研究は、都市部の過疎地域における住民ニーズ調査を行い、子育てに対する意識を中心にまちづくりの方策を検討した。2015 年5月に質問紙調査を実施し、回収率は 68.2%であった。

地域内で、子育てが必要な子どもがいると答えた世帯は 17.0%にとどまり、高齢化が進行していることをうかがわせた。子育て環境の満足度を全世帯にたずねたところ、満足は 58.0%にとどまった。40 歳代より若い世代で満足度が低い傾向にあり、地域に愛着を持つ一方で、若年層ほど子育て環境に不満を持っていることが明らかになった。不満を持つ理由としては、遊び場の不足、安全面への懸念、保育・学校外教育施設の不足があげられた。

また、子育て環境に満足していないものは、満足しているものに比べて、定住意向を持っていない傾向があり、子育て世代の定住を促進させるためには、子育て環境の整備が1つの促進要因になりうることが示唆された。さらに、地域内の人的資源など社会関係資本を活用し、また、組織化することによって、子ども・子育て世代も高齢者も安心して暮らすことができるコミュニティを構築する必要性が示唆された。

キーワード：　過疎地域　子育て　環境　定住意向　互助

１．はじめに

近年、日本の社会が慢性的に抱えている大きな課題として、歯止めがかからない少子化、核家族化の進展があげられる。また、大都市圏には人口が流入する一方で、地方都市ならびに郡部においては、若年層の人口流出とあいまって深刻な人口構造の変化（高齢化）に直面している。そして、自然減を伴って過疎化をさらに進行させており、「地域力の低下」ともいわれる地域住民相互の関係性の希薄化がとまらない状況にある。

また、コミュニティの中における子育て家庭の孤立の問題、子育ての不安感・負担感の増加、さらに言うと、貧困や児童虐待とこれらの世代間連鎖は年々深刻さを増しているように見受けられる。

子育てをめぐる諸課題とこれらの社会的な課題は密接不可分な関係にあるといえよう。

これらの課題は、決して「自己責任」という言葉で片付けられるものではなく、口先や掛け声だけにはとどまらない、地域社会全体での支援と予防への取り組みが求められるものばかりである。

また、共働き世帯の増加、単親世帯の増加、そして働き方の多様化によって保育ニーズが増大している。その結果、特に大都市部において、保育所の待機児童あるいは「潜在的待機児童」[注1)]が発生し、「保活」が求められるほどに深刻さを増している。

厚生労働省（2016）によれば、2016 年4月の待機児童数は 23,167 人であり、前年より 1,796 人増加している。待機児童の 73.7%は、首都圏（埼玉・千葉・東京・神奈川）、近畿圏（京都・大阪・兵庫）の7都府

県（政令指定都市・中核市含む）とその他の政令指定都市・中核市で占められており、その合計は17,083人である。

しかし、過疎地域においては、進行し続ける少子化の影響により幼児期の教育・保育機能の低下に直面している。特に、1970年代中期から、過疎地域における保育所の定員割れが深刻な問題となっている（野辺 2010）。

過疎地域が抱える保育問題について、向平（2011）は、「基本的には都市部での保育問題であり、現在の保育制度改革は都市部の保育問題に焦点を当て解決を図ろうというものである」と指摘したうえで、「都市部における定員60人以上の認可保育所を対象とする議論の影で、人口減少が重要課題である過疎地域の保育問題については、ほとんど議論がなされていないのが現状である」と述べている。

過疎地域では、就学前児童のための教育・保育施設が地域社会の中から消え、現に就学している児童の学校外教育施設もほとんど存在しておらず、地域の教育環境や子育て環境が悪化していると言わざるを得ない。

人口減少による効率化と地方財政の貧困から行われてきた保育所減らしは、地域の労働と連動して、保護者が子育てをする場を無くし、地域住民が必要とする社会資源を喪失していく危険性があり（西垣 2007）、過疎地域に住む母親が地域のなかで孤立して子育てを行っている実態もあいまって（太田 1997）、子育て環境の悪化は、少子化をさらに進展させることにもなりかねない。

そして、地域に子どもがいなくなるということは、その地域の「人口学的破綻」はもちろんであるが、小学校の統廃合など地域のよりどころの消失も相まって「精神的破綻」をも導きかねないと山本（1996）は指摘している。

本研究は、都市部のなかでも過疎地域で暮らす住民の意識について、子育てに関する設問などの回答結果を分析することにより、過疎地域における子育てへの示唆を得ることを目的とした。この地区を対象にした研究成果は、産業構造の特性や地域の成り立ちなど歴史的な背景を考慮したとしても、いずれ「超高齢化」を迎える可能性のある過疎自治体においても応用可能な先駆的事例となりうる。

なお、本研究の対象として設定したA市B地区では、地域活動を行っている特定非営利活動法人が2014年度に国土交通省「住宅団地型既存住宅流通促進モデル事業」に採択され、空き家対策を検討することとなった。

そこで、過疎地域であるB地区の住民の生活実態を把握するための住民ニーズ調査事業について「一般社団法人旭川ウェルビーイング・コンソーシアム」が受託した。本稿は、この住民ニーズ調査結果の一部について取り上げたものである。

2．方法

調査は2015年5月に実施した。配付数1、274に対して、回収数は869（回収率68.2%）であった。

調査の実施にあたっては、町内会の連合組織である市民委員会の協力を得るため、調査実施責任者がB地区市民委員会の役員会に参加し、調査の趣旨を説明し、了解を得た。質問紙の配付および回収は、市民委員会を通じて各町内会に依頼した。各町内会役員が中心となり、地区の住民に回覧板等で周知したあとに、質問紙を配付し、地区ごとに役員が取りまとめ回収する託送調査法を採用した。

調査内容は、A票を「B地区での暮らし全体に関すること」、B票を「地域活動やまちづくりに関すること」を把握する目的で作成した。

A票では、①世帯構成、居住歴等、②自家用車の保有状況と交通手段、③日常の過ごし方、④健康と医療、⑤買い物、⑥子育て環境、⑦災害・緊急時の対応、⑧住まいについてとした。

また、B票では、①普段の生活の中で困っていることや手助けしてほしいこと、②世帯員が持っている技術・保育資格、③地域内にあったらよい取り組みと参加希望、④まちづくり活動と地域内NPO法人の認知度、⑤B地域で暮らしていく上での問題点・希望とし

た[注2)]。

なお、本調査における倫理的配慮としては、調査実施段階で対象者の自由意志で諾否が決定できるように配慮を行った。本調査は無記名自記式の質問紙調査であるので、調査に対する承諾は、対象者への協力依頼書面により内容の説明を行ったうえで、質問紙に回答し返却した段階で得られたと考えた。量的変数の分析には IBM SPSS Statistics(ver.23)を使用した。検定を行ったものについては、有意水準を5%に設定した。

3．対象地域（A市B地区）の概要

調査結果を示す前に、今回、調査対象地区となったA市B地区の概況について示しておく。

B 地区は、A 市の南端に位置し、人口1万人程度の自治体2つに隣接している。地区の面積は 114.14 ㎢であり、A 市の市域全体(747.6 ㎢)の 15.3%を占めており、市内では面積の広い地区の1つである。全面積の半分以上が山林であり、残りのほとんどが農地であり、住宅地・商業地は僅少である。

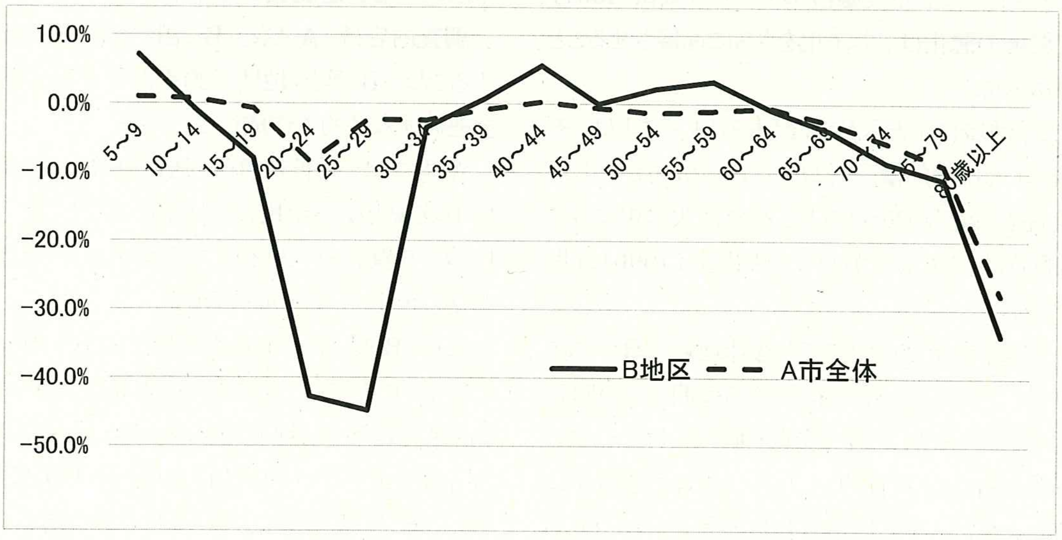
地区内にはJR線(単線)とA市中心部と近郊の観光地とを結ぶ国道が東西に縦断するように併設されており、およそ2km おきに4つの無人駅が配置されている。なお、A 市が隣町に設置した空港にも隣接しており、地区中心部までは車で 10 分程度の位置にある。

また、B 地区内の教育・保育資源についてもみてみたい。小学校は3校(児童数 98、11、18 名、2016 年5 月現在)であるが、このうちの児童数 11 名の1校は 2016 年3月をもって閉校となった。中学校は地区の中心部に1校あり、生徒数は 52 名である。いずれも過小規模校に分類されている。保育所は通年制保育園(市立認可外保育施設)と、農繁期を中心に4月から 12 月まで開設している季節保育所がそれぞれ1カ所ある。そして、育児サークルが地域内公共施設において活動している。なお、学習塾などの学校外教育施設はない。

B 地区は大きく4つの自治区に分かれており、漸減傾向が続く地区全体の人口は 3,321 人(2016 年3月)であり、A市の総人口(344,874 人)の 0.96%を占めるにとどまっている。同地区の2006年3月における人口が 3,985 人であったことから、この 10 年間で 16.7%の減少があり、過疎化が進行し続けていることがわかる。

また、高齢化の進行も著しい。B 地区内における 65 歳以上の人口比率は 44.6%であり、全市(30.7%)

図１．Ｂ地区の人口推移 2011～2016 年（コーホート）



よりも極めて高い状態にある。さらに年齢を55歳に下げて構成比率をみてみると 60.9%であり、B 地区を構成する各自治区域の大半は「準限界集落」[注3)]的な構成とみることができる。なお、B地区の14歳以下の人口比率は8.0%、15～64歳は47.4%である。

図1に2011年3月から2016年3月のA市全体とB地区の人口増加率(年齢5歳階級別コーホート分析)を示す。子育て世代(35～44 歳)とその子ども世代、50代において、2011年よりわずかに人口の流入がみられ、微増となっているが、15～34 歳の人口流出が目立っている。特に、就職等によりB地区を離れているためか、20 代の人口流出が極めて多いことがわかる(20～24歳:－42.7%、25～29歳:－44.8%)。また、ごくわずかな人口流入を自然減が打ち消している状態にあり、長期的にみても人口減少がとまらないことが推測される。

4．結果

（1）調査回答者の基本属性

まず、表には掲出しないが、調査回答者の基本属性について述べる。

年齢階層は、「20代」が0.2%、「30代」が3.9%、「40代」が8.6%、「50代」が12.1%であった。そして「60代」は26.4%、「70代」は48.7%で60歳以上の回答者で7割を超えた[注4)]。

世帯人数は、「2 人」が 42.4%で割合が最も高く、次いで「1 人」が 21.5%、「3 人」が 17.5%となっていた。「4 人」は 9.3%、「5 人」は 5.5%であり、「6 人以上」は 3.8%であった。

家族構成は、「夫婦二人暮らし」が最も多く 34.5%であった。「親子二世代」が 31.8%、「一人暮らし」が20.5%、そして「祖父母・子供・孫の三世代」が 9.0%、「その他」は4.3%であった。

世帯主の職業についてみてみると、「無職」が35.7%と最も高い割合を示し、「会社員」が 21.7%、「農業」が18.5%、「自営業」が7.4%であった。「専業主婦」と答えたものは 5.1%、「公務員」が 2.6%、「専門職」が 1.8%、「教員」が 0.7%、「その他」は 6.5%であった。

現在住んでいる地区での居住歴は「１年未満」が 0.9%、「１～５年」が 5.7%、「６～10 年」が 6.5%、「11 年～20 年」が 12.7%、「21 年～30 年」が 11.8%、そして「30 年超」が 62.5%となっており、最も割合が高かった。

最後に、子育ての必要な子どもの有無についてみてみると、「いる」が 17.0%、「いない」が 83.0%であった（表１）。

表１．子育ての必要な子どもの有無

	人数	%
いる	116	17.0
いない	566	83.0
合計	682	100.0

N. A. =187

表２．子育て環境への満足（年齢階層別）

			子育て環境		
			満足していない	満足している	合計
年齢階層	20−30代	人数	19	9	28
		%	67.9%	32.1%	100.0%
	40代	人数	29	29	58
		%	50.0%	50.0%	100.0%
	50代	人数	26	39	65
		%	40.0%	60.0%	100.0%
	60代	人数	40	62	102
		%	39.2%	60.8%	100.0%
	70代以上	人数	47	83	130
		%	36.2%	63.8%	100.0%
	合計	人数	161	222	383
		%	42.0%	58.0%	100.0%

$p<.05$　N. A. =486

表３．子育て環境への満足（子育ての有無別）

			子育て環境		
			満足していない	満足している	合計
子育ての必要な子ども	いる	人数	62	42	104
		%	59.6%	40.4%	100.0%
	いない	人数	100	180	280
		%	35.7%	64.3%	100.0%
	合計	人数	162	222	384
		%	42.2%	57.8%	100.0%

$p<.001$　N. A. =485

（２）子育て環境への満足度

次に、B 地区における子育て環境に満足しているかたずねたところ、全体では「満足している」58.0%であり、「満足していない」(42.0%)より高い割合を示した。年齢階層別にみると、「20−30 代」では「満足している」が 32.1%で、「満足していない」が 67.9%であった。「40 代」では、いずれの選択肢も 50.0%、「50 代」では、「満足している」が 60.0%、「満足していない」が 40.0%とその割合が逆転し、「60 代」では「満足している」が 60.8%、「満足していない」が 39.2%、「70 代以上」では「満足している」が 63.8%ですべての年齢階層で最も高くなっており、「満足していない」は 36.2%であった(表 2)。χ二乗検定を行った結果、5%水準で有意な差が見られた。

また、子育ての必要な子どもがいる世帯においては、「満足している」は 40.4%にとどまり、「満足していない」が 59.6%であった。一方、子育ての必要な子どもがいない世帯においては、「満足している」は 64.3%で半数を超えており、「満足していない」が 35.7%であった(表3)。なお、χ二乗検定を行った結果、0.1%水準で有意な差が見られた。

（３）子育て環境に満足していない理由

前項でB地区の子育て環境に「満足していない」と回答した人に対し、その理由をたずねたところ(複数回答)、全体では、「遊び場が少ない」が 61.2%、「交通事故が心配」が 36.8%、「学習塾が少ない」が 36.2%、「保育所が少ない」が 26.3%、そして「学校が遠い」が 25.0%、「治安が悪い」が 5.9%であった。

表４．子育て環境に満足していない理由（年齢階層別）（M．A．）

	年齢階層										合計	
	20-30代		40代		50代		60代		70代以上			
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
保育所が少ない	7	38.9%	6	18.8%	8	32.0%	7	18.9%	12	25.0%	40	25.0%
遊び場が少ない	14	77.8%	19	59.4%	12	48.0%	23	62.2%	24	50.0%	92	57.5%
学校が遠い	2	11.1%	5	15.6%	11	44.0%	7	18.9%	13	27.1%	38	23.8%
治安が悪い	1	5.6%	1	3.1%	1	4.0%	4	10.8%	2	4.2%	9	5.6%
交通事故が心配	10	55.6%	5	15.6%	10	40.0%	13	35.1%	17	35.4%	55	34.4%
学習塾が少ない	6	33.3%	15	46.9%	9	36.0%	12	32.4%	11	22.9%	53	33.1%
その他	3	16.7%	11	34.4%	2	8.0%	5	13.5%	3	6.3%	24	15.0%
回答者数	18		32		25		37		48		160	

N. A. =2

表５．子育て環境に満足していない理由（子育ての有無別）（M．A．）

	子育ての必要な子ども				合計	
	いる		いない			
	人数	%	人数	%	人数	%
保育所が少ない	15	24.2%	25	25.5%	40	25.0%
遊び場が少ない	40	64.5%	53	54.1%	93	58.1%
学校が遠い	10	16.1%	27	27.6%	37	23.1%
治安が悪い	5	8.1%	3	3.1%	8	5.0%
交通事故が心配	20	32.3%	35	35.7%	55	34.4%
学習塾が少ない	30	48.4%	25	25.5%	55	34.4%
その他	13	21.0%	11	11.2%	24	15.0%
	62		98		160	

N. A. =2

年齢階層別にみると、「20－30 代」で「遊び場が少ない」(77.8%)ことに加えて、「交通事故が心配」(55.6%)が半数を超えた。40 代では「学習塾が少ない」(59.4%)、50 代以上では「遊び場が少ない」が最も多い(50 代:48.0%、60 代:62.2%、70 代:50.0%)(表4)。

また、子育ての必要な子どもがいる世帯においては、「遊び場が少ない」が 64.5%で割合が最も高く、「学習塾が少ない」(48.4%)、「交通事故が心配」(32.3%)、「保育所が少ない」(24.2%)、「学校が遠い」(16.1%)と続き、「治安が悪い」は 8.1%であった(表5)。

(4) 緊急時に頼ることができる人の有無

緊急時に頼ることができる人の有無についてたずねたところ、全体では緊急時に身近に頼れる人の有無について聞いたところ、「いる」が 74.1%、「いない」が 25.9%であった。

年齢階層別にみると、「20–30 代」では、緊急時に頼ることができる人が「いる」と答えたのは 82.4%で、「いない」が 17.6%であった。「40 代」では、「いる」が 85.5%で、「いない」が 14.5%であった。「50 代」では、「いる」が 80.6%、「いない」が 19.4%。「60 代」では「いる」が 77.3%「いない」が 33.7%、「70 代以上」では「いる」が 68.5%で、「いない」は 31.5%で最も高かった(表 6)。χ二乗検定を行った結果、1%水準で有意な差が見られた。

また、子育ての必要な子どもがいる世帯においては、緊急時に頼ることができる人が「いる」と答えたのは85.6%であり、「いない」が14.4%であった。一方、子育ての必要な子どもがいない世帯においては、「いる」は 74.0%で、「いない」が 26.0%であった(表7)。同様に、χ二乗検定を行った結果、1%水準で有意な差が見られた。

(5) 子育て環境と定住意向

最後に子育て環境の満足度と定住意向との関連をみてみたい。今後も B 地区に住み続けたいかたずねたところ、「思う(住み続けたい)」が 83.6%、「思わない」が 16.4%であった。

年齢階層別にみると、「20–30 代」では、「思う(住み続けたい)」と答えたのは 77.1%で、「思わない」が 22.9%であった。「40 代」では、「思う」が 86.6%で、「思わない」が 13.4%であった。「50 代」では、「思う」が 77.3%、「思わない」が 22.7%。そして、「60 代」では「思う」が 80.4%、「思わない」が 19.6%、「70 代以上」では「思う」が 87.9%で、「思わない」は 12.1%で、定住意向が最も強かった(図2)。

子育ての必要な子どもの有無によっては、大きな差はみられなかったが、子育ての必要な子どもがいる世帯に絞り、子育て環境への満足の有無別にみてみると、子育て環境に「満足していない」群では、「思う(住み続けたい)」が 73.7%、「思わない」が 26.3%で

表６．緊急時に頼ることができる人（年齢階層別）

			緊急時に頼ることができる人		
			いる	いない	合計
年齢階層	20-30代	人数	28	6	34
		%	82.4%	17.6%	100.0%
	40代	人数	59	10	69
		%	85.5%	14.5%	100.0%
	50代	人数	79	19	98
		%	80.6%	19.4%	100.0%
	60代	人数	157	46	203
		%	77.3%	22.7%	100.0%
	70代以上	人数	244	112	356
		%	68.5%	31.5%	100.0%
	合計	人数	567	193	760
		%	74.6%	25.4%	100.0%

p<.01　N.A.=109

表７．緊急時に頼ることができる人（子育ての有無別）

			緊急時に頼ることができる人		
			いる	いない	合計
子育ての必要な子ども	いる	人数	95	16	111
		%	85.6%	14.4%	100.0%
	いない	人数	388	136	524
		%	74.0%	26.0%	100.0%
	合計	人数	483	152	635
		%	76.1%	23.9%	100.0%

p<.01　N.A.=234

あった。一方、「満足している」群では、「思う(住み続けたい)」が 87.2%、「思わない」が 12.8%であり、子育て環境に満足している群の定住意向を持つものの割合は、そうではない群より 14.5％高かった。

5．考察

本調査は全世帯に配付する悉皆調査の形式で実施したが、回収率が 70%に迫っており、住民が非常に協力的であったといえる。このことは住民の地域への愛着やまちづくりに対する関心の高さの表れともいえよう。

家族構成は、夫婦二人暮らしが 34.5%と割合が最も高く、親子二世代、一人暮らしの順であった。高齢者のみの世帯も多く、職業は無職と答えた割合が最も高かったが、これは高齢者の住民が多いためであると考えられる。子育てが必要な子どもがいる世帯は 17.0%にとどまり低い割合を示した。

居住歴は 21 年以上の人が 74.3%であり、長年 B 地区に居住している人が多くみられた。今後の B 地区への定住意向については、住み続けたいと答えた人が 83.6%であり、A市が 2015 年度に実施した市民アンケート調査の結果よりも高い結果[注5)]であり、地域に愛着を持っている人が多いことが明らかとなった。年齢別では 70 歳代以上の高齢者が 87.9%と最も高く、次に 40 歳代が 86.6%と高かったことから子育てしている世代も住み続けたいと考えていた。

子育て環境の満足度を全世帯にたずねたところ、満足は 58.0%にとどまった。40 歳代より若い世代で満足度が低い傾向にあり、地域に愛着を持つ一方で、若年層ほど子育て環境に満足していないことが明らかになった。不満をもつ理由としては、遊び場の不足、安全面への懸念、保育・学校外教育施設（学習塾）の不足があげられた。

また、子育て環境への満足度と定住意向には有意な関連は見られなかったが、子育て環境に満足していないもののうち、26.3%が定住意向を持っていないことも明らかとなった。子育て世代の定住を促進させるためには、子育て環境の整備を行い、満足度を高めて行くことが1つの要因になりうることが示唆された。

近年、人びとのワークスタイルやライフスタイル、そして価値観の多様化もあいまって、家族機能の変容や地域における相互扶助機能の弱体化が多く指摘されてきた。これらのことに加えて、パーソナルネットワークからの孤立など発見されにくいとされる福祉的課題や、「経済的困窮」と「子育ての孤立」、「非正規雇用」、「長時間労働」など複合的な課題を抱えるケースも散見されている。これらのことは都市部であっても過疎地域であっても起こりうる問題である。

しかし、上述のとおり、調査結果から、特に 20−30 歳代の回答者から、子どもの「遊び場が少ない」ことや、交通事故への懸念が示されており、過疎地域の

図２．定住意向（年齢階層別）

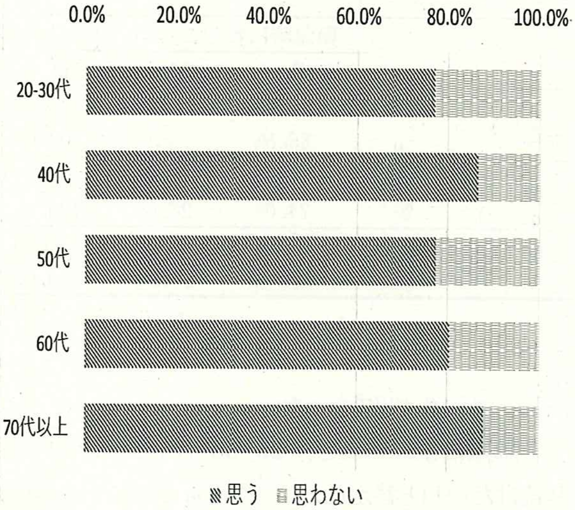


表８．子育て環境の満足×定住意向

			今後も住み続けたいか		
			思う	思わない	合計
子育て環境	満足していない	人数	42	15	57
		%	73.7%	26.3%	100.0%
	満足している	人数	34	5	39
		%	87.2%	12.8%	100.0%
	合計	人数	76	20	96
		%	79.2%	20.8%	100.0%

N. A. =20

子育てはこれらの問題の解決だけにとどまるのみでは明るい展望が開けるものではないことが、本調査から示唆された。

現代の子育ては、母親や家族の自助のみでは身体的・精神的な負担、さらには経済的な負担が大きくなり、やがて限界を迎える家庭もでてくる可能性がある。このため、自助・互助・共助・公助のなかでも、地域住民の互助、つまりインフォーマルな相互扶助でサポートできる部分が増えていければ、過疎地域で暮らす子育て世代のQOL向上に資するものと考えられる。

B 地区には、子育ての経験が豊富な高齢者が多数暮らしている。これらの高齢者が、生活支援、学習支援の役割を担い、子どもの育ちを支えることにより、日中仕事に従事している子育て世代の力になることはできないだろうか。

子育て世代と高齢者が接点を強めることのメリットはとても多い。本調査では、緊急時に頼ることができる人がいる割合は、高年齢層ほど低くなっており、今後、単身高齢者が増加するにつれ、地域からの孤立が懸念される。

異世代間の住民交流を行いながら、高齢者からは生活の知恵を授けてもらい、また、どの年代であっても地域で役割を担うことの意義を伝え、地域全体で子どもの成長を見守る意識を醸成する環境づくりを行う。一方、子育て世代は、高齢者の移動をサポートしたり、玄関先の除雪を行ったり、見守りを担う。つまり、地域内の人的資源など社会関係資本を活用し、個人や世帯が個別に解決できない課題に対して相互補完しあう仕組みを整備していくことが、子育て世代も高齢者も安心して暮らすことができるコミュニティ（全世代を巻き込んだ地域包括ケアシステム）に寄与することができるのではないだろうか。

上述したが、2016 年 3 月をもって、地域内の1つの小学校が閉校となった。若林（1999）は、「学校廃校は、学区の解体と再編を意味し、地域の解体再編成まで発展する契機」になり得ることを指摘している。そして、地域住民の文化的な拠点でもあった学校の閉校は、B 地区住民の社会的結合を断ち、さらなる人口流出を招くことにもなりかねない。

現在、政府が進めようとしている教育・保育・子育て支援政策は、大都市に住む人びとへの対策に偏りがあるように思われる。しかし、小規模自治体や過疎地域こそ深刻化する少子化・人口流出への対策、過疎地域の保育・教育施策、さらには集落活性化への喫緊の対応が求められているはずであるが、積極的な面が感じられない。また、都市部の中にも過疎地域があることを忘れることなく、地域全体を見渡した住民への支援が各自治体に求められる。

子育て施策に対する地域間格差、都市部への偏重は、それぞれの地域が抱える事情を考慮しても容認しがたいことであるが、そのことと等しく、あるいはそれ以上に地域住民が、子どもの育ちと子育てへの低い関心を改善し、地域の子どもは地域全体で育てていくという決意を持ち、住民による政策の立案とその実施のための組織化をいかに図っていくかが重要となる。このことは、過疎地域における子育て支援には欠かせないものになるだろう。

6．本研究の限界

本研究は、都市部の過疎地域である B 地区の住民に対して実施したニーズ調査のうち、子育て環境の満足度と定住意向との関連について検討を試みた。しかし、子育て中の子どもが幼児期であるか、あるいは学齢期であるかによって、地域の子育て環境に対する認識は異なることが考えられる。

本研究における調査では、子どもの年齢を把握しておらず、今後は、子育て環境の満足度と定住意向について、子どもの年齢を考慮に入れた分析を進めていく必要がある。

謝辞

本調査の実施にあたり快く御協力いただいたA市B地区の住民の皆様に深く感謝申し上げます。また、地域内でまちづくりを推進する特定非営利活動法人の事務局長成田敬氏をはじめ職員の皆様、旭

川大学・浅沼大樹准教授、旭川医科大学・吉田貴彦教授、伊藤俊弘教授、そして旭川ウェルビーイング・コンソーシアムの竹中英泰氏には多くの助言をいただきました。ここに厚く御礼申し上げます。

注

1）待機児童について、厚生労働省は、「入所申込を行ったにもかかわらず入所していない児童から、他に入所可能な保育所がある場合及び自治体の単独施策（認可外保育施設や保育ママ等）によって対応している場合を除いた児童」と定義している。また、潜在的待機児童とは、「認可保育所に入所できずにやむを得ず認可外保育施設を利用している児童や、保育所不足から働くこと自体を諦めている非申請者」を指しており、厚生労働省の定義では待機児童には含まれていない。

2）本研究では、調査票のうちＡ票の調査結果を取り上げる。

3）集落の状態区分を行った大野（2008）によれば「準限界集落」とは、「55 歳以上の人口が集落人口の 50%を超え、現在は集落の担い手が確保されているものの、近い将来、その確保が難しくなっている限界集落の予備的存在になっている集落」であると定義づけされている。

4）「20 代」と「30 代」の割合が僅少であったため、これらの２カテゴリーをあわせて「20-30 代」として分析を行った。

5）同調査によると、定住の意向について、Ａ市全体では、住み続けたいと「思う」が 60.7%、「少し思う」が 18.0%であり、合わせて 78.7%が定住の意向を持っている。しかし、居住地域別にみると、住み続けたいと「思う」・「少し思う」はＢ地域では 60.0%となっており、定住の意向が最も低くなっている（ただし n=20)。

引用文献

１）旭川市総務部総務課（2016）『統計でみる旭川』（http://www.city.asahikawa.hokkaido.jp/700/701/705/p007220.html　2016.7.26 閲覧）

２）旭川市総合政策部広報広聴課（2015）『平成 27 年度旭川市民アンケート調査結果』(http://www.city.asahikawa.hokkido.jp/700/723/730/d053956.html　2016.3.23 閲覧)

旭川市教育委員会（2015）「旭川市立小・中学校適正配置計画（基本方針）」

３）厚生労働省（2016)「保育所等関連状況取りまとめ（平成 27 年４月１日)」(http://www.mhlw.go.jp/) 2016.3.23 閲覧

４）片桐資津子（2009）「準限界集落化する存続集落の統廃合の困難―超高齢時代のへき地保育所と教育機関の地域社会研究―」『現代社会学研究』第 22 巻、pp.17-33

向平知絵（2011)「過疎地域における保育の実態と課題―奈良県十津川村のへき地保育所を事例に―」『現代社会研究科論集』京都女子大学 pp.77-94

５）野辺英俊（2010）「保育制度の現状と課題」『調査と情報』第 667 号 pp.1-11

６）西垣美穂子（2007）「農村部における保育所実態の一考察―Ａ市におけるヒヤリング調査から―」『佛教大学大学院紀要第 35 号』pp.237-253

７）大野晃（2008）『限界集落と地域再生』北海道新聞社 p.21

８）太田真理子（1998）「過疎地域の子育て支援における保健婦の役割」『山梨医大紀要』 第 15 巻、pp.74-76

９）社会保障審議会少子化対策特別部会（2009）『第１次報告―次世代育成支援のための新たな制度体系の設計に向けて―』p.9.（http://www.mhlw.go.jp/shingi/2009/02/dl/s0224-9c.pdf 2016.3.15 閲覧）

10）山本努（1996）「若者定住の可能性と困難性」『現代過疎問題の研究』恒星社厚生閣、pp.175-198

11）若林敬子（1999）『学校統廃合の社会学的研究』御茶の水書房 p.70